

日里 雅 至

〔民主クラブ〕

## 電気料金値上げの影響は

**問** 電気料金の値上げによる市有施設の増加額は。

**答** 昨年9月からの値上げと今回10月を予定する2度の値上げによる市有施設の電気料金の増加額は、市の一般会計施設では1764万2千円、企業会計の施設で1195万円、合計2959万2千円の負担増が見込まれる。指定管理施設は2施設で296万5千円の負担増になった。

**問** 町内会が設置する防犯灯の負担増は。

**答** 維持管理を補助している防犯灯は1878基で4割を補助している。2度の値上げで164万6千円の負担増、町内会負担額は、その6割で99万8千円の負担増と予測。

**問** 電気料低減の取り組みは。

**答** 本庁舎の照明器具LED改修を平成25年度に取り組み節減効果があり、今後とも市の施設での導入を検討する。

**問** 新電力について。

**答** 北電以外からの電力購入も今後拡大を進める。また、10月からはリサイクルセンター、スポーツセンター、文化会館の3施設で北電以外の新電力（特定規模電気事業者）民間業者から試験的に電気を購入する。



変電施設

## 富良野の景観形成は

**問** 景観計画策定について。

**答** 企画振興課、都市建築課、農林課、商工観光課と景観計画について勉強会を開き効果、課題について検討してきた結果「富良野市が景観法に基づく景観行政団体となって景観計画を策定する状況には至っていない」と判断した。

岡本 俊

〔市民連合〕

## 第5次富良野市総合計画

**問** 第5次総合計画における新たな事業である環境・観光税、自治基本条例の取り組みは。

**答** 東京都の一泊につき100円程度を宿泊料金に加算して徴収する宿泊税を参考に情報収集を行ってきたが、これまでの景気の低迷や消費税の増税、今後予想される電気料金の再値上げ、宿泊料金の低価格化や他の観光地との価格競争激化などから、後期基本計画の中で考慮したい。自治基本条例は、最上位の規範条例であり「まちづくりの憲法」とも言われている。平成15年にまちづくり条例市民研究会が発足し、制度化については「共に考える土壌づくり」「共に行動するためのルール化」それぞれの段階を経て条例の制定が望ましいとの提言を受け市民参加ルール条例を制定し協働による市民活動の実践を積み上げ、共に行動するルール化を制度化し

制定すべきと考えている。

## 防災対策

**問** 避難勧告と避難所対策は。

**答** 災害基本法の改正により避難支援の強化がなされ、避難行動支援者名簿の策定の義務付けがされ、名簿の範囲や名簿の提出先、個別避難プラン策定など、全体的な考え方を整理している。本年度、連合会長・町内会長の携帯電話番号の提供をいただき連絡体制の強化が図られた。

「ふれあいセンター」を福祉避難所と指定し、防災物資を備える予定である。冬期間の暖房確保対策として発電機の整備を図っており、毛布の備蓄も増やしていく。



福祉避難所指定施設「ふれあいセンター」